

## 小池俊雄教授 「アジア・太平洋水大臣フォーラム」にて気候変動適応について提言

2010年6月28日（月）、シンガポール国際水週間の開幕に先駆けて、「アジア・太平洋水大臣フォーラム（Asia-Pacific Water Ministers' Forum）」が、シンガポールのサンテック国際会議場で開催されました。このフォーラムは、2009年3月にイスタンブールで開催された「第5回世界水フォーラム」において、森喜朗アジア太平洋水フォーラム会長からの呼びかけによる「水の安全保障大臣イニシアティヴ（Asia-Pacific “Ministers for Water Security” Initiative）」の進展を図ることを目的としてシンガポール政府の主催により開催されたものです。

主催者であるイブラヒム・シンガポール環境天然資源大臣より開催挨拶の後、森会長より「水の安全保障大臣イニシアティヴ」の重要性と今後の取り組みの強化への期待が述べられました。アジア太平洋水フォーラムの活動の進展状況の報告や、「水の安全保障大臣イニシアティヴ」を促進している国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）やアジア開発銀行（ADB）らからの報告がなされた後、アジア・太平洋地域で今後最も懸念される気候変動への対応に関して新しい取り組みが、「アジア太平洋水フォーラム・水と気候変動に関する検討委員会」議長の小池俊雄東京大学教授より紹介されました。

この水と気候変動に関する検討委員会は、科学者と実務者双方が連携して、大デルタ地域、沿岸域、島嶼国、ヒマラヤ高地を抱えるアジア・太平洋地域における気候変動による影響、特に洪水、渇水等による被害の増大に関する懸念を顕在化させるとともに、早期の段階から構造物・非構造物対策を適切に組み合わせながらインフラ整備を充実させることが結果的に地域の発展に寄与するという考え方を明確化させる活動を行っており、今後のアジア・太平洋地域において推進されるべき気候変動適応策のガイドラインを策定することを目的としています。日本の関係者がリードして策定されるこのガイドラインが、今後アジア・太平洋地域の標準指針として、アジア各国の自らの施策の実施、もしくはアジア開発銀行（ADB）をはじめとする各援助施策の実施の過程で採り入れられることが期待されています。



アジア・太平洋水大臣フォーラムパネリスト（左から3番目が森義朗会長（元首相）、右端が小池教授）

その後、各国の閣僚から、各国内の水関連分野の連携体制の構築、アジア・太平洋地域内での情報・経験共有の推進等の取り組みの紹介がありました。日本からは、三日月大造国土交通副大臣が出席され、アジア太平洋地域における深刻な水問題を解決するにあたって、日本において蓄積されてきた知識・情報・技術・経験を最大限活用して国際貢献することを述べられました。これは、日本が強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透させるとともに、アジア諸国の経済成長に伴う地球環境への負荷を軽減し、日本の技術・経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用するといった「新成長戦略」に基づく政府の方針を具体化していく一歩となるものです。